



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9610 URL https://www.wilsonlearning.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 大谷 彰一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル コーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	502	△54.4	△551	—	△545	—	△554	—
2020年3月期第2四半期	1,101	△18.7	△273	—	△285	—	△260	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △578百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △316百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△107.63	—
2020年3月期第2四半期	△50.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	1,979	1,109	56.1	215.32
2020年3月期	2,540	1,687	66.4	327.48

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,109百万円 2020年3月期 1,687百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△33.6	△700	—	△710	—	△720	—	△139.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	5,154,580株	2020年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	542株	2020年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	5,154,038株	2020年3月期2Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. その他	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による2020年4月の「緊急事態宣言」の発令や各自治体による自粛要請以降減退をしておりましたが、緩やかな回復傾向にあります。グローバル全体における経済活動へは大きな影響を及ぼしており、また感染第3波への警戒もあり世界経済の先行きは引続き非常に不透明な状況となっております。

人材育成業界におきましても、人が物理的に集合しての企業研修の凍結が多発し、また経済の減速による研修予算の縮小や計画の見直しの傾向が続きました。

国内におきましては、8月から9月以降の企業研修市場は回復傾向にありますが、グローバル全体では人材育成計画の凍結傾向は継続しております。

一方、オンラインでの研修ニーズが非常に高まり、研修コンテンツは同期型、非同期型のオンライン化への急速な変化を遂げております。そのため、日本におけるiCTビジネスは、「緊急事態宣言」等の影響を受けず比較的堅調に推移をいたしました。

グループ全体としても、短期間でこの変化に対応する商品開発を行いました。

日本及び米国での当第2四半期連結累計期間の開発実績は下記となります。

#### 国内

- ・2020年5月には、顧客ニーズの高い、オンライン研修を実施するインストラクターのための「オンライン研修インストラクター育成コース」を含む4種類の公開型オンライン研修をリリースしました。
- ・2020年8月に、営業メンバーをコーチする上司に対するオンラインアセスメント「A-SPC（アスパック）」をリリースしました。
- ・2020年10月に、オンラインでの実施に最適化した、集合研修では最も定評のある主力3コースの提供を開始しました。
- ・2020年2月にリリースし、市場評価が非常に高評価であった「価値創造リーダーシップカードゲーム」のオンライン版のリリース（2020年11月1日）等によりオンライン商品群での収益機会の拡大を図っております。

#### 海外

- ・オンライン協働学習プラットフォーム（LXP）として、スタンフォード大学ソーシャルアルゴリズム研究所発のベンチャー企業 NovoEd Inc社をビジネスパートナーに選定し「カウンセラー セールスパーン/LXP（英語版）」を、2020年9月にリリースしました。今後このプラットフォーム上で、LXP版のオンラインコースを順次展開していく予定であります。

これらの商品リリースにより、ワールドワイドでオンライン研修の比重をさらに高めていく計画としております。

しかしながら、グローバル全体では、集合型研修の停止の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間においては、グループ全体で減収になり、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5億2百万円（前年同期比54.4%減）、営業損失5億5千1百万円（前年同期は2億7千3百万円の営業損失）、経常損失5億4千5百万円（前年同期は2億8千5百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は5億5千4百万円（前年同期は2億6千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (イ) 国内

日本では、8月から9月にかけて企業のオンラインによる研修実施が回復基調にありましたが、集合研修の延期や凍結が相次いだ影響で、売上高は前年同期を大きく下回りました。また、グループ会社の売上が減少した影響で、ロイヤリティ収入も引続き減少しております。iCT分野は比較して堅調に推移をいたしました。販売管理費については、オフィスの移転効果による家賃の減少やテレワーク化での交通費節減等により経費の節減に努めました。

この結果、売上高2億6千4百万円（前年同期比49.2%減）、営業損失2億8千1百万円（前年同期は1億2千9百万円の営業損失）となりました。

#### (ロ) 北米

米国では、引続き新型コロナウイルスの感染拡大が顕著であり、企業研修市場に大きな影響を与えました。しかしながら、顧客企業の人材育成計画は緩やかに回復基調にあり、下半期に向けてのオンライン研修の提案機会も増加しております。販売管理費については、人件費を中心に節減しております。

この結果、売上高2億7千9百万円（前年同期比53.6%減）、営業損失2億3百万円（前年同期は1億2千8百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ (英国) 及びウィルソン・ラーニング フランスは、継続して新型コロナウイルス感染症による教室研修実施の凍結の影響を受けておりますが、他セグメントに比較してオンライン研修の実施が増加しており、顧客との商談も増加傾向にありました。

この結果、売上高8千6百万円 (前年同期比47.2%減)、営業損失2千1百万円 (前年同期は9百万円の営業利益) となりました。

(ニ) 中国

中国では、新型コロナウイルスの感染収束が見られ経済活動が回復したこと及び営業パイプラインが増加基調にあったため、売上は他セグメントに比較して堅調な結果となり、前年同期比を上回りました。

また、香港での人員削減を行い人件費の節減をいたしました。退職にかかる経費により販売管理費が一時的に増加しております。

この結果、売上高4千2百万円 (前年同期比15.5%増)、営業損失1千7百万円 (前年同期は1千9百万円の営業損失) となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、長期間のロックダウンの影響及び、オンライン研修に対するマーケットの違いにより、販売活動が引続き停滞しました。また、オーストラリアも、ロックダウンの影響が大きく売上高は前年同期を大幅に下回りました。アジアでは、グループ間売上が減少いたしました。

この結果、売上高1千6百万円 (前年同期比77.0%減)、営業損失3千6百万円 (前年同期は1千8百万円の営業損失) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、16億2千9百万円 (前連結会計年度末は21億7千9百万円) となり、5億4千9百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少1億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7千万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3億4千9百万円 (前連結会計年度末は3億6千1百万円) となり、1千1百万円減少しました。これは、主に建物及び構築物 (純額) の減少4百万円、投資有価証券の減少7百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億9千2百万円 (前連結会計年度末は6億5千3百万円) となり、6千1百万円減少しました。これは、主に短期借入金の増加1億7百万円がありましたが、買掛金の減少4千8百万円、未払金の減少9千5百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億7千7百万円 (前連結会計年度末は1億9千9百万円) となり、7千7百万円増加しました。これは、主に長期借入金の増加8千9百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億9百万円 (前連結会計年度末は16億8千7百万円) となり、5億7千8百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少5億5千4百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円減少し、12億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、3億2千7百万円 (前第2四半期連結累計期間は6千6百万円の資金の増加) となりました。この主な理由は、収入として売上債権の減少2億6千5百万円等がありましたが、支出として税金等調整前四半期純損失5億5千3百万円を計上し、仕入債務の減少4千6百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は、1千2百万円（前第2四半期連結累計期間は8千4百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として資産除去債務の履行による支出8千6百万円等がありましたが、収入として敷金及び保証金の回収による収入9千9百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、1億7千6百万円（前第2四半期連結累計期間は3千9百万円の資金の減少）となりました。これは、短期借入れによる収入1億7百万円、長期借入れによる収入1億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想および配当予想につきましては、新型コロナウイルスの影響について合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。詳細につきましては、本日（2020年11月12日）公表いたしました「2021年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,652	1,335,187
受取手形及び売掛金	453,407	183,264
有価証券	38	38
たな卸資産	11,386	11,530
その他	236,271	102,975
貸倒引当金	△3,098	△3,305
流動資産合計	2,179,657	1,629,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	36,276	32,226
工具、器具及び備品 (純額)	3,143	2,679
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	39,420	34,905
無形固定資産		
ソフトウェア	188	144
無形固定資産合計	188	144
投資その他の資産		
投資有価証券	138,124	131,015
長期貸付金	1,784	1,816
退職給付に係る資産	88,132	89,362
敷金及び保証金	92,372	91,664
繰延税金資産	115	—
その他	5,761	5,409
貸倒引当金	△4,795	△4,795
投資その他の資産合計	321,494	314,473
固定資産合計	361,102	349,524
資産合計	2,540,760	1,979,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,967	52,900
短期借入金	100,000	207,467
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
リース債務	41,563	44,467
未払金	112,903	17,457
未払費用	113,201	111,810
未払法人税等	13,254	9,212
未払消費税等	7,557	6,929
前受金	108,840	98,337
賞与引当金	28,583	10,386
その他	6,185	12,797
流動負債合計	653,457	592,167
固定負債		
長期借入金	15,000	104,800
リース債務	88,161	82,637
繰延税金負債	40,040	37,200
退職給付に係る負債	5,497	6,234
資産除去債務	42,791	42,939
その他	7,970	3,490
固定負債合計	199,461	277,303
負債合計	852,918	869,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	206,351	△348,370
自己株式	△216	△216
株主資本合計	1,486,287	931,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	343
為替換算調整勘定	201,442	177,836
その他の包括利益累計額合計	201,554	178,179
純資産合計	1,687,841	1,109,744
負債純資産合計	2,540,760	1,979,215



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,101,678	502,379
売上原価	333,540	170,708
売上総利益	768,138	331,671
販売費及び一般管理費	1,041,153	882,836
営業損失(△)	△273,015	△551,164
営業外収益		
受取利息	621	541
受取配当金	1,000	1,000
賃貸料収入	10,527	—
受取保険金	8,808	—
補助金収入	—	16,916
雑収入	3,426	1,061
営業外収益合計	24,383	19,519
営業外費用		
支払利息	2,255	1,327
持分法による投資損失	310	—
為替差損	20,828	2,548
投資事業組合運用損	1,055	7,442
賃貸収入原価	10,527	—
雑損失	1,964	2,329
営業外費用合計	36,942	13,648
経常損失(△)	△285,574	△545,293
特別利益		
固定資産売却益	253	3,640
特別利益合計	253	3,640
特別損失		
減損損失	—	11,399
その他	—	15
特別損失合計	—	11,414
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,320	△553,067
法人税、住民税及び事業税	10,145	4,314
法人税等調整額	△26,362	△1,749
法人税等還付税額	△8,683	△909
法人税等合計	△24,901	1,654
四半期純損失(△)	△260,418	△554,722
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△260,418	△554,722

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△260,418	△554,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	231
為替換算調整勘定	△56,088	△23,606
その他の包括利益合計	△56,404	△23,374
四半期包括利益	△316,823	△578,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△316,823	△578,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,320	△553,067
減価償却費	14,883	1,660
減損損失	—	11,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,035	288
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,639	△18,232
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,364	—
受取利息及び受取配当金	△1,621	△1,541
受取保険金	△8,808	—
補助金収入	—	△16,916
支払利息	2,255	1,327
持分法による投資損益(△は益)	310	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,055	7,442
固定資産売却損益(△は益)	△253	△3,625
売上債権の増減額(△は増加)	542,259	265,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,274	△208
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,325	26,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,934	△46,858
前受金の増減額(△は減少)	5,478	△9,626
未払金の増減額(△は減少)	△5,279	△8,546
未払費用の増減額(△は減少)	△77,252	△1,062
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,711	5,105
その他	835	△6,598
小計	50,876	△346,986
利息及び配当金の受取額	1,604	1,536
利息の支払額	△2,371	△1,326
法人税等の支払額	△5,704	△8,318
法人税等の還付額	13,330	10,652
保険金の受取額	8,808	—
補助金の受取額	—	16,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,542	△327,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	881	—
投資事業組合分配金による収入	1,570	—
有形固定資産の取得による支出	△6,835	△677
有形固定資産の売却による収入	253	572
資産除去債務の履行による支出	—	△86,900
ソフトウェアの取得による支出	△1,971	—
敷金及び保証金の差入による支出	△84,261	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,310	99,756
その他	4,838	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,214	12,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	107,467
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,380	△10,200
リース債務の返済による支出	△19,673	△20,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,053	176,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,441	△6,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,167	△145,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,166	1,425,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,831,999	1,280,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第2四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、重要な営業損失551,164千円、経常損失545,293千円、親会社株主に帰属する四半期純損失554,722千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー327,525千円を計上しました。また、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しているほか、2020年5月には、顧客ニーズの高い、オンライン研修を実施するインストラクターのための「オンライン研修インストラクター育成コース」を含む、4種類の公開型オンライン研修をリリースしました。さらに、リリース済のカードゲーム型研修等のオンライン化の取り組みにより、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転（2020年1月実施済）等により諸経費削減を推進してまいります。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、新型コロナウイルス感染症に関連する各国政府・自治体の資金融資の申込や、雇用助成金等の受領を進めており、運転資金の改善に努めております。また、金融機関に対しても、新規の資金融資交渉を行っております。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について不透明感が増しております。また、当社グループにおける追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、当社グループでは、集合研修の凍結等による影響を受けております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染拡大の影響について、前連結会計年度においては、少なくとも2020年9月まで続き、2020年10月以降は回復するものと仮定して会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の実績等に鑑み、その回復にはなお一定の期間を要するものと見込まれることが判明しました。このため、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2020年9月まで続き、2020年10月以降当連結会計年度末に向けて緩やかに回復すると仮定し、今後の資金計画の策定や、減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第2四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、重要な営業損失551,164千円、経常損失545,293千円、親会社株主に帰属する四半期純損失554,722千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー327,525千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。